

全体貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,459,748	固定負債	38,466,607
有形固定資産	70,353,660	地方債	28,642,548
事業用資産	30,726,153	長期未払金	-
土地	4,325,562	退職手当引当金	2,455,274
立木竹	3,397,240	損失補償等引当金	-
建物	64,564,904	その他	7,368,785
建物減価償却累計額	-45,930,159	流動負債	3,197,112
工作物	2,787,296	1年内償還予定地方債	2,780,476
工作物減価償却累計額	-229,624	未払金	268,058
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	628
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,350
航空機	-	預り金	16,599
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,810,935		
インフラ資産	36,431,835	負債合計	41,663,719
土地	92,678	【純資産の部】	
建物	1,001,504	固定資産等形成分	81,212,181
建物減価償却累計額	-327,701	余剰分(不足分)	-39,489,464
工作物	84,659,368	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-49,417,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	423,653		
物品	6,914,180		
物品減価償却累計額	-3,718,507		
無形固定資産	795		
ソフトウェア	-		
その他	795		
投資その他の資産	8,105,293		
投資及び出資金	74,154		
有価証券	26,135		
出資金	48,019		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	234,857		
長期貸付金	57,227		
基金	6,821,900		
減債基金	1,402,236		
その他	5,419,664		
徴収不能引当金	929,864		
	-12,709		
流動資産	4,926,687		
現金預金	1,839,951		
未収金	115,699		
短期貸付金	-		
基金	2,974,581		
財政調整基金	2,974,581		
減債基金	-		
棚卸資産	1,955		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,499		
資産合計	83,386,436	純資産合計	41,722,717
		負債及び純資産合計	83,386,436

全体行政コスト計算書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	19,808,322
業務費用	9,874,653
人件費	2,535,528
職員給与費	2,084,317
賞与等引当金繰入額	9,168
退職手当引当金繰入額	-
その他	442,043
物件費等	7,069,630
物件費	3,541,069
維持補修費	484,373
減価償却費	3,044,188
その他	-
その他の業務費用	269,495
支払利息	176,362
徴収不能引当金繰入額	3,973
その他	89,160
移転費用	9,933,670
補助金等	4,912,910
社会保障給付	5,015,894
他会計への繰出金	-
その他	4,865
経常収益	2,161,848
使用料及び手数料	1,127,705
その他	1,034,143
純経常行政コスト	17,646,474
【純行政コスト】	
臨時損失	26,681
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,681
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	78,420
資産売却益	13,170
その他	65,250
純行政コスト	17,594,735

全体純資産変動計算書

自令和 2年4月 1日
至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,226,820	78,680,518	-39,453,699	-
純行政コスト(△)	-17,594,735		-17,594,735	-
財源	17,960,560		17,960,560	-
税収等	10,909,891		10,909,891	-
国県等補助金	7,050,669		7,050,669	-
本年度差額	365,825		365,825	-
固定資産等の変動(内部変動)		184,070	-184,070	
有形固定資産等の増加		3,238,915	-3,238,915	
有形固定資産等の減少		-3,093,057	3,093,057	
貸付金・基金等の増加		618,941	-618,941	
貸付金・基金等の減少		-580,729	580,729	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,673	6,673		
その他	2,123,399	2,340,920	-217,520	
本年度純資産変動額	2,495,897	2,531,662	-35,765	-
本年度末純資産残高	41,722,717	81,212,181	-39,489,464	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 2年4月 1日
至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,038,853
業務費用支出	7,105,183
人件費支出	2,535,796
物件費等支出	4,303,685
支払利息支出	176,362
その他の支出	89,341
移転費用支出	9,933,670
補助金等支出	4,912,910
社会保障給付支出	5,015,894
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,865
業務収入	15,947,507
税収等収入	10,903,843
国県等補助金収入	3,165,683
使用料及び手数料収入	917,218
その他の収入	960,764
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,406,523
国県等補助金収入	2,406,523
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,315,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,703,299
公共施設等整備費支出	3,088,360
基金積立金支出	596,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,536
その他の支出	-
投資活動収入	2,405,822
国県等補助金収入	1,657,510
基金取崩収入	559,981
貸付金元金回収収入	20,748
資産売却収入	80,753
その他の収入	86,830
投資活動収支合計	-1,297,476
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,831,091
地方債償還支出	2,831,091
その他の支出	-
財務活動収入	2,819,461
地方債発行収入	2,819,461
その他の収入	-
財務活動収支合計	-11,630
本年度資金収支額	6,071
前年度末資金残高	1,818,084
本年度末資金残高	1,824,155
前年度末歳計外現金残高	16,277
本年度歳計外現金増減額	-481
本年度末歳計外現金残高	15,796
本年度末現金預金残高	1,839,951

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

工作物(事業用資産)…10年～60年

工作物(インフラ資産)…3年～98年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不
能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次の会計です。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率 : —

実質公債費比率 : 9.7%

将来負担率 : 17.8%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
70,739 千円
- ⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額
84,564 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
 - 土地 4,335,232 千円内、売却可能資産 941,540 千円
 - 建物 18,634,745 千円内、売却可能資産 465,295 千円

② 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入（繰替運用）を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R3.2.25～R3.5.31	600,000 千円
財政調整基金	R3.3.10～R3.5.31	800,000 千円
財政調整基金	R3.3.25～R3.5.31	200,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。
19,250,384 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 230,485 千円
- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。